



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年4月30日

上場会社名 株式会社エフピコ 上場取引所 東
 コード番号 7947 URL <https://www.fpcopltd.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 佐藤 守正
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経理財務本部部長 (氏名) 池上 功 TEL 084-953-1145
 定時株主総会開催予定日 2025年6月26日 配当支払開始予定日 2025年6月9日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	235,628	6.1	18,471	12.4	18,451	10.0	12,486	6.5
2024年3月期	222,100	5.1	16,429	△1.6	16,780	△3.2	11,724	1.7

（注）包括利益 2025年3月期 12,812百万円（2.6%） 2024年3月期 12,485百万円（8.0%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	154.46	—	8.4	6.2	7.8
2024年3月期	143.50	—	8.2	5.6	7.4

（参考）持分法投資損益 2025年3月期 △336百万円 2024年3月期 △197百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	292,226	154,114	52.5	1,897.68
2024年3月期	298,580	145,844	48.6	1,795.71

（参考）自己資本 2025年3月期 153,428百万円 2024年3月期 145,132百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	27,919	△14,929	△18,070	19,020
2024年3月期	29,176	△10,711	△17,013	23,707

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	21.50	—	35.50	57.00	4,629	39.7	3.3
2025年3月期	—	21.50	—	40.00	61.50	4,972	39.8	3.3
2026年3月期(予想)	—	21.50	—	40.00	61.50		37.8	

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	121,000	5.3	7,630	17.9	7,600	16.6	5,010	15.5	61.97
通期	245,300	4.1	19,790	7.1	19,600	6.2	13,170	5.5	162.89

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
 新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無
- (3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期	84,568,424株	2024年3月期	84,568,424株
② 期末自己株式数	2025年3月期	3,717,694株	2024年3月期	3,746,423株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	80,841,890株	2024年3月期	81,702,710株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	186,749	5.9	11,648	23.1	13,488	20.4	9,843	20.6
2024年3月期	176,292	2.7	9,464	0.1	11,207	△10.7	8,160	△14.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	121.77	—
2024年3月期	99.87	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	267,459	120,311	45.0	1,488.07
2024年3月期	270,851	115,478	42.6	1,428.80

(参考) 自己資本 2025年3月期 120,311百万円 2024年3月期 115,478百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等に関するご注意)

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用に当たっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況(2)今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会及び決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2025年5月2日(金)に機関投資家・アナリスト向けに決算説明会を開催する予定です。決算説明会については、会場開催及びライブ配信をする予定です。また、決算説明会資料及び決算説明会動画は以下の日程で当社ウェブサイトに掲載する予定です。

- ・決算説明会資料 2025年5月2日(金)
- ・決算説明会動画 2025年5月15日(木)

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 経営環境	8
(4) 対処すべき課題	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(セグメント情報等の注記)	18
(1株当たり情報の注記)	18
(重要な後発事象の注記)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

① 当期の経営成績の概況

(売上高・利益の状況)

第4四半期連結会計期間

	前第4四半期 連結会計期間 (2024年1月1日から 2024年3月31日まで)	当第4四半期 連結会計期間 (2025年1月1日から 2025年3月31日まで)	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	513億40百万円	540億22百万円	26億82百万円	105.2%
製品売上高	390億30百万円	419億23百万円	28億92百万円	107.4%
商品売上高	123億9百万円	120億98百万円	△2億10百万円	98.3%
営業利益	29億4百万円	35億59百万円	6億54百万円	122.5%
経常利益	28億99百万円	34億61百万円	5億61百万円	119.4%
親会社株主に帰属 する四半期純利益	20億70百万円	23億87百万円	3億17百万円	115.3%

連結会計年度

	前連結会計年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)	当連結会計年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	2,221億00百万円	2,356億28百万円	135億28百万円	106.1%
製品売上高	1,716億53百万円	1,807億70百万円	91億16百万円	105.3%
商品売上高	504億46百万円	548億58百万円	44億11百万円	108.7%
営業利益	164億29百万円	184億71百万円	20億42百万円	112.4%
経常利益	167億80百万円	184億51百万円	16億70百万円	110.0%
親会社株主に帰属 する当期純利益	117億24百万円	124億86百万円	7億62百万円	106.5%

売上高及び製品売上数量

・第4四半期連結会計期間

製品売上高は、価格改定効果が反映し、前年同期比107.4%と伸長いたしました。一方で、製品売上数量は前年同期比98.8%、商品売上高は前年同期比98.3%となりました。これらの要因は、物価高によりスーパーマーケットやコンビニエンスストアの販売数量が前年を下回ったほか、当期の稼働日が1日少なかったことによる1.4%の影響であります。加えて、製品売上数量においては、人手不足を背景とした省人化・効率化ニーズに応える製品として、本体・蓋一体型のかん合容器への切り替えが進んだ影響が0.6%ありました。これらを考慮すると、調整後の製品売上数量は100.8%に相当いたします。

・連結会計年度

製品売上高は、計画通りの前年同期比105.3%となりました。主な要因は、価格改定効果の反映と販売数量の増加等によるものです。商品売上高はアベックスのM&A効果の寄与もあり、順調に推移しております。その結果、売上高は過去最高を更新いたしました。また、製品売上数量は前年同期比で101.2%となり、うちエコ製品（エコトレー、エコAPET、エコOPET）については106.2%と引き続き堅調に推移しております。なお、コロナ前である2020年3月期比の製品売上数量は110.1%、2020年3月期からの年平均成長率は1.9%と伸長しております。

経常利益増減の主な要因

・第4四半期連結会計期間

川上メーカーによるユーティリティコストの転嫁を含む原材料価格や物流費の上昇が先行する中、価格改定効果の反映により、前年同期比で5億61百万円の増益となりました。

・連結会計年度

経常利益は184億51百万円となり、前年同期比で16億70百万円の増益となりました。主な増加要因としては、販売活動において、価格改定効果の反映に加え、軽量化製品・エコ製品の堅調な販売により、71億20百万円のプラスとなりました。一方、減少要因として、川上メーカーによるユーティリティコストの転嫁を含む原材料価格の上昇影響が33億円、物流費の増加が11億70百万円、経費の増加が10億80百万円、そのうちエフピコフェアの開催時期変更による影響が3億10百万円となりました。また、計画比では4億51百万円のプラスとなりました。その主な要因は、ユーティリティコストの上昇に対して、調達先との交渉を通してコスト抑制に努めたことによります。

なお、経常利益率については上期5.7%、下期9.9%と収益性が改善するとともに、全ての段階損益において下期は過去最高となりました。

(営業活動の状況)

原材料価格の高騰が続く中、当社グループはプラスチック使用量の削減を積極的に推進しております。製品の軽量化を追求し、原価の低減を図ることで、お客様の仕入れ価格上昇を抑える提案を行うと同時に、収益性の高い戦略製品として販売を拡大しております。汎用惣菜容器においては、自動蓋閉め機に対応可能な強度を確保しながら、従来製品と比較して平均約10.3%軽量化した新製品を開発し、市場に投入しております。この新製品への切り替えにより、年間680トンのプラスチック使用量の削減を見込んでおります。

エコ製品については、環境意識の高まりを背景に、需要が着実に増加しております。スーパーマーケットとの協働による「ストアtoストア」は、2025年4月末現在で110社・3,100店舗を超える規模へと拡大いたしました。この取り組みを通じて、原材料高騰局面において相対的に価格優位性を持つリサイクル原料を安定的に確保するとともに、循環型社会の実現に向けた取り組みを加速しております。これらの結果、エコ製品の販売は拡大し、2025年3月期のエコ製品の売上構成比は51%（枚数ベース）となりました。

また、急速に進行する人手不足に対応するため、自動化・機械化に適した製品開発を推進しております。加えて、食材価格の高騰に対して細かな量目調整に対応できるよう容器サイズのラインナップ拡充を図り、お客様の多様なニーズに対応してまいります。

(生産部門の状況)

自動化については、主要工場に無人搬送車や産業用ロボットを導入し、省人化・省力化を推進しております。さらに、従来より幅広い製品に対応可能な小型の箱詰めロボットの試験導入を進めており、一層の自動化と生産効率の向上を目指しております。また、サプライチェーン・マネジメント（SCM）の精度を向上させ、需要に応じた現地生産をさらに推進することで、茨城と広島間の製品移動を前年同期比53.5%削減（2024年4月～2025年3月）いたしました。

(物流部門の状況)

物流の「2024年問題」に対しては、物流部門にとどまらず、生産や販売部門を含むグループ全体で対応を進めております。関西ハブセンターの稼働により、半径100km圏内で全人口の85%をカバーする物流ネットワークが完成し、効率的な物流体制が確立されました。これにより、拘束時間が13時間を超えるトラック台数がゼロとなりました。また、ソーターや専用パレットの活用、入出荷場所の集約を通じて、荷待ちや積み込み時間が2時間を超えるトラック台数も大幅に削減しております。

(海外事業の状況)

持分法適用関連会社であるLee Soon Seng Plastic Industries Sdn. Bhd.（本社：マレーシア、以下「LSSPI」）については、成形機や押出機などの設備投資や金型をはじめとする製品開発技術の強化、ならびに在庫管理システムや生産管理システムの導入により生産性の向上を図っております。人口増加と所得水準の向上を背景に食品容器の需要拡大が見込まれる中、まずはマレーシア国内におけるシェアの拡大に注力しており、LSSPI個別として利益を確保しております。同時に、当社顧客の海外展開に協働で対応することで、マレーシア国外での販売も伸長しております。

(新素材開発の状況)

2024年4月に開発成功と公表した超高剛性2軸延伸ポリプロピレンシート（以下「新OPPシート」）および新OPP積層プレートについては、同年11月に新OPPシート製造装置を発注いたしました。2027年後半の稼働開始を目標に、茨城県坂東市に新工場の建設を検討しております。

これらの新素材は、従来にはない優れた耐熱性、耐寒性、耐油性に加え、極低温から高温までの幅広い温度域で優れた剛性と耐衝撃性を発揮する、高い物性バランスを備えております。さらに、新OPP積層プレートについては、軽量でありながら高剛性、耐衝撃性、高靱性を備え、高い透明性を保持できることから加飾性にも優れております。これらの素材特性により、土木建設資材、住設、家電、太陽電池、自動車等、幅広い産業分野への展開が可能です。現在、各分野において高付加価値素材としての用途開発を積極的に推進しております。

また、主素材がポリプロピレンであることから、特にモビリティ分野においては、モノマテリアル化によるリサイクル性の向上に貢献いたします。さらに、高剛性と耐衝撃性を活用することでプラスチック使用量の削減にも寄与し、環境適性に優れた高機能材料として新たな市場を開拓してまいります。

(循環型のサステナブルな社会の実現に向けた取り組み)

(a) リサイクルの推進

当社グループは、1990年に使用済み容器の回収を始めて以来、エフピコ方式のリサイクル「トレーtoトレー」を推進しており、その回収拠点は2025年3月末時点で11,000拠点に達しております。また、2012年からは、使用済みPETボトルをサラダ容器などの透明容器に生まれ変わらせる「ボトルto透明容器」にも取り組んでおります。近年では、スーパーマーケットとの協働によるリサイクル「ストアtoストア」を強化するとともに、小学校をはじめとする出前授業や講演を通じて、地域や消費者との積極的なコミュニケーションを図り、リサイクルの啓発に努めることで、トレー及びPETボトルの回収量の確保に努めております。

これらの取り組みの結果、使用済み容器の回収量は前年同期比104.5%となり、循環型社会の実現に向けた具体的な成果が表れております。世界で唯一、自社でトレーをリサイクルし、再びトレーをつくる会社として、今後も容器の機能性とサステナビリティの両立を追求し、持続可能な社会の構築を進めてまいります。

(b) 気候変動問題への取り組み

当社グループは、2050年のカーボンニュートラル達成を目指し、中長期目標を「中・長期環境計画 FPEA2.0」として策定し、TCFD提言に基づき公表しております。当該計画においては、エコ製品の製造・販売を通じたCO2削減貢献量が、当社グループの事業活動におけるCO2排出量を上回る目標を掲げており、2024年3月期にその目標を1年前倒しで達成いたしました。（※1）太陽光発電設備の稼働により、全国3ヶ所のリサイクル工場における再生原料製造工程をすべて再生可能エネルギーで賄っているほか、2025年11月には中部第一工場にも太陽光発電設備を導入予定です。

引き続き、CO2削減効果を持つエコ製品の販売拡大に加え、再生可能エネルギーの活用や省エネ設備の導入を推進することで、サプライチェーン全体でのCO2排出削減に取り組んでまいります。

(※1) エコ製品によるCO2削減への貢献



(c) 各種リサイクル手法の研究開発

当社グループは、発泡ポリスチレン容器の完全循環型リサイクルの実現を目指し、2020年11月にDIC株式会社（本社：東京都中央区、以下「DIC」）と取り組みを開始いたしました。この取り組みは、従来日用品雑貨等にリサイクルされていた色柄付き発泡ポリスチレン容器を、当社製品として再生する水平リサイクルを目指すものです。2024年11月には、DIC四日市工場において溶解分離リサイクルの稼働が開始されました。これにより、エコ原料の供給量が増加することで、エコトレーの販売数量を約30%増加させることを目指します。今後は、マテリアルリサイクルによるリサイクル量を増やしながら、並行してケミカルリサイクルの2026年の設備稼働を目標とした技術開発を進め、完全循環型リサイクルの実現に引き続き取り組んでまいります。

(ESG・SDGsへの取り組み)

障がいのある人材の活用については、食品容器の製造や回収した使用済み食品容器の選別など基幹業務に従事しており、エフピコグループの障がい者雇用率は、2025年3月時点で12.6%となりました。

社員の健康推進については、健康のためのあらゆる取り組みや情報発信を行う「職場で健康プロジェクト」の実施や職場環境の整備に努めることで、当社は「健康経営優良法人（大規模法人部門）」に4年連続で認定されています。今後は、当社子会社においても「健康経営優良法人」の認定を目指して、取り組みを強化してまいります。

ESGの評価については、FTSE Russell社の「FTSE4Good Index Series」、「FTSE Blossom Japan Index」、「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」、MSCI社の「MSCI日本株女性活躍指数（WIN）」の構成銘柄へ継続して選定されています。

② 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて63億54百万円減少し、2,922億26百万円となりました。主な増減は、現金及び預金の減少46億86百万円、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったことなどによる受取手形及び売掛金の減少46億94百万円であります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて146億23百万円減少し、1,381億11百万円となりました。主な増減は、返済などによる借入金（短期借入金及び長期借入金）の減少123億34百万円、未払消費税等の減少29億63百万円であります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて82億69百万円増加し、1,541億14百万円となりました。主な増減は、親会社株主に帰属する当期純利益計上による増加124億86百万円及び剰余金の配当による減少46億7百万円であります。

③ 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より50億79百万円減少しましたが、連結子会社の決算期変更に伴う増加3億93百万円がありましたので、190億20百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、279億19百万円（前期に比べ12億56百万円の減少）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益182億86百万円、減価償却費147億51百万円、売上債権の減少48億84百万円による資金の増加、他方、棚卸資産の増加27億39百万円、未払消費税等の減少32億52百万円、法人税等の支払額51億91百万円による資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は、149億29百万円（前期に比べ42億17百万円の支出増加）となりました。

これは主に、生産設備等の有形固定資産の取得による支出148億28百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は、180億70百万円（前期に比べ10億56百万円の支出増加）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入20億円、長期借入金の返済による支出142億74百万円、リース債務の返済による支出10億96百万円及び配当金の支払額46億5百万円によるものであります。

(2) 今後の見通し

2026年3月期 連結業績予想

	前期実績 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)	当期計画 (2025年4月1日から 2026年3月31日まで)	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	2,356億28百万円	2,453億00百万円	96億71百万円	104.1%
製品売上高	1,807億70百万円	1,890億00百万円	82億29百万円	104.6%
商品売上高	548億58百万円	563億00百万円	14億41百万円	102.6%
営業利益	184億71百万円	197億90百万円	13億18百万円	107.1%
経常利益	184億51百万円	196億00百万円	11億48百万円	106.2%
親会社株主に帰属 する当期純利益	124億86百万円	131億70百万円	6億83百万円	105.5%

上記の見通しについては、当社グループが現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、今後、様々な要因によって業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。開示すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

販売面については、エコ製品およびプラスチック使用量を削減した製品の一層の需要増加を見込んでおります。人手不足を背景に、弁当や惣菜の生産が店舗からプロセスセンターやセントラルキッチンへと集約される動きが強まる中、軽量化と強度の両立を実現した自動化・機械化に対応した製品開発を推進しております。加えて、今後の拡大を目指す冷凍食品市場や病院介護食市場においても、こうした省人化・効率化ニーズへの対応を踏まえた製品提案を強化し、引き続き積極的な販売拡大に取り組んでまいります。

2025年4月には株式会社前橋包装（本社：群馬県前橋市）の食品包装資材卸売事業を当社の連結子会社であるエフピコインターパック株式会社（本社：千葉県千葉市）が譲受いたしました。後継者不足を背景に業界再編が進む中、当社グループのインフラを活用することで、M&Aを含めた包材問屋との連携を進め、コスト削減や経営効率の改善を図るとともに、既存のお客様へのサービスを向上させてまいります。

これらの価値創造提案や新マーケット創出に加え、リサイクル技術の研究開発、M&Aなどを通じて、持続的な成長を目指してまいります。

(用語説明)

- エコトレー : スーパーマーケットの店頭などから回収されたポリスチレン容器と工場内端材を原料とするリサイクル発泡ポリスチレン容器 (1992年販売開始)
- エコAPET : スーパーマーケットの店頭などから回収されたPET (ポリエチレンテレフタレート) 透明容器、PETボトル及び工場内端材を原料とするリサイクルPET透明容器 (2012年販売開始)
耐熱温度+60℃
- エコOPET : エコAPETと同じ原料を使用する2軸延伸PETシートから成形したリサイクルOPET透明容器 (2016年販売開始)
耐油性に優れ、透明度も高くOPS容器 (従来からの2軸延伸ポリスチレンシートから成形した透明容器) と同等の耐熱性を実現
耐熱温度+80℃
- ストアtoストア : お店で使用・販売した食品トレーやPETボトルをそのお店で資源として回収し、当社が食品トレーや透明容器に生まれ変わらせ、その食品トレーや透明容器を再びそのお店で積極的に使用する、お店を発着点としたリサイクル
- 新OPPシート : ポリプロピレンシートを縦方向と横方向の2軸に同時延伸することで、優れた透明性や耐寒性、耐熱性、高剛性を実現した、厚さ150ミクロンから300ミクロンの超高剛性2軸延伸ポリプロピレンシート
2024年4月に開発成功
- 新OPP積層プレート : 新OPPシートを熱融着により積層加工した、厚さ1ミリから3ミリ程度の超高剛性プレート
高い剛性と耐衝撃性、高靱性に富み、高い透明性を保持できることから加飾性に優れる
2024年4月に開発成功
- 溶解分離リサイクル : マテリアルリサイクルにより生産された黒色ポリスチレンペレットを溶解、脱色したうえで、食品容器向けの再生ポリスチレン原料を生産する手法
DICが開発した世界初の技術

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を最重要課題の一つと考え、2016年3月期以降、減配することなく配当を維持または増配してまいりました。今後もこの姿勢の継続をより明確にするため、配当性向40%を目途とし、累進配当を実施する方針へ変更いたしました。累進配当とは、原則として減配せず、配当の維持もしくは増配を行う配当政策であります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき、中間配当金21円50銭に加え、期末配当金として前回予想の1株当たり35円50銭から4円50銭増配し、40円00銭を予定しております。これにより、年間配当金は1株当たり61円50銭、連結配当性向は39.8%となる見込みです。なお、次期の年間配当予想額については、当期と同様安定した配当を継続的に実施するため、配当は1株当たり61円50銭、連結配当性向は37.8%を予定しております。引き続き、資本効率の向上及び株主還元の充実に向けた取り組みを継続してまいります。

※詳細は、2025年4月30日付「配当方針の変更及び配当予想の修正 (増配) に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「現場主義」「顧客第一主義」を経営理念に掲げ、常に「環境、安全、安心、健康」を追求し、お客様の立場に立った製品づくり、お客様のご期待にお応えする提案とサービスの提供を実践しております。また、循環型社会の構築に向けて「エフピコ方式のリサイクル（トレーtoトレー）（ボトルto透明容器）」の普及に努めております。

当社グループは、「食品トレー容器を通じて、お客様の快適な食生活を創造する企業グループ」を目指し、メーカーとして「もっとも高品質で環境に配慮した製品を」「どこよりも競争力のある価格で」「必要なときに確実にお届けする」を追求しております。マーケティング・製品開発力・提案力・生産技術力・物流ネットワーク・SCMによる安定供給・リサイクル・ITシステムが互いに補完するバリューチェーンをより強化し、お客様の価値を創造し続けることで、持続的成長と中長期的な企業価値の向上を目指した経営に努めております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは連結経営目標として、売上高3,000億円、経常利益300億円の達成を目指しております。目標とする連結経営指標は、売上高経常利益率10%以上、1株当たり当期純利益250円としております。株主還元方針としては、当社グループの親会社株主に帰属する当期純利益に対して連結配当性向40%を目途とし、原則として減配せず、累進配当を実施いたします。

(3) 経営環境

食品容器市場は、近年、単身世帯や共働き世帯の増加を背景に、弁当・惣菜を中心とした中食市場の拡大と共に成長を続けてきました。新型コロナウイルスの感染拡大を契機にテイクアウト・デリバリー市場が定着したほか、高齢者向け宅配給食などの病院介護食市場や、冷凍食品市場の拡大も追い風となっております。

また、直近では食材価格の高騰を背景に、スーパーマーケットやコンビニエンスストア各社が惣菜や弁当の容量見直しを進める中、見栄えや満足感を損なわない容器へのニーズが高まっており、深さや仕切りの工夫や高級感のあるデザインなど、付加価値の高い容器の需要が底堅く推移しております。

一方で、食品小売業界においては、人手不足への対応として省力化・効率化が引き続き求められております。加えて、原材料費や人件費、物流費等のコスト増加、食の安全・安心といった衛生面での要求の高まり、さらにはCO2削減や海洋プラスチックごみ問題への関心の高まりなど、事業環境は多面的に変化を続けております。

このような状況下、当社グループは、安全・安心な食生活を支えるとともに、容器を通じてお客様の生産性向上や価値創造、収益拡大に貢献するご提案を積極的に行ってまいります。

(4) 対処すべき課題

① 環境経営の推進

当社グループは、2050年のカーボンニュートラル達成を目指す中長期目標掲げ、目標達成に向けたガバナンス、戦略などについてTCFD提言に基づき公表しております。

事業拠点においては、再生可能エネルギーや省エネ設備の導入を進めており、関東・中部・関西の各地区で太陽光発電設備が稼働しております。これにより、全国3ヶ所の使用済みトレーリサイクル工場における再生原料製造工程をすべて再生可能エネルギーで賄う体制を整備し、2024年7月1日出荷分よりエコトレーのCO2削減効果が30%から37%に上昇いたしました。2025年11月には中部第一工場にも太陽光発電設備の導入を予定しており、さらなる再生可能エネルギーの活用に取り組んでまいります。

また、業界のリーディングカンパニーとして、「トレーtoトレー」や「ボトルto透明容器」によるリサイクルの仕組みを軸に、環境負荷の低減を図るエコ製品の開発・販売を推進しております。これらの取り組みにより、使用済み容器のリサイクルを通じた廃棄物の削減と資源の循環利用を実現し、サプライチェーン全体でのCO2排出削減に貢献しております。

今後も技術革新や新素材の活用、環境配慮設計を通じて、環境負荷の低い容器の開発と、事業活動に伴う廃棄物の発生抑制・再資源化を一層強化してまいります。

② 人材の確保と定着

当社グループは、事業を継続する上で、優秀な人材の確保・定着が最も重要であると考えております。過去数年間の取り組みとして、退職金制度の見直しやグループ製造会社における各種手当の改定などを行ってまいりました。2024年3月期および2025年3月期には、グループ全体における給与水準を平均5%程度引き上げました。2026年3月期にはさらに平均6%程度の引き上げを予定しております。引き続き処遇の改善を通じて人材の確保と定着を図ってまいります。

③ 技術革新と製品開発

当社グループは、最新鋭の生産設備の導入と更新を行うとともに、製品の軽量化、新機能開発、新素材開発など、総合的な技術革新を推し進め、高品質で高付加価値な製品、機能性を高めた製品等、お客様のニーズに対応した製品を開発しております。

④ マーケティングと価値創造の提案

当社グループは、テイクアウト・デリバリー市場の定着や冷凍食品市場の拡大など変化を続ける食市場に対し、お客様のニーズや課題を把握し最適な提案を行うとともに、新製品の開発に繋げております。

また、CO2削減による環境への取り組みや人手不足に対応した作業生産性向上のための改善提案、流通コストの削減に対して当社グループのもつ物流ネットワークの提供等、小売業界が抱える問題に対しトータルで提案しております。

⑤ 供給体制の強化

当社グループは、全国を網羅する生産・物流ネットワークやサプライチェーンマネジメントシステムの運用により、安定供給及びトータルコストの最適化を目指しております。関西工場・関西ハブセンターの稼働により、当社拠点配送センターから半径100km圏内で主要都市を含む全人口の85%をカバーする生産・物流ネットワークが完成いたしました。また、生産部門における産業用ロボットの導入、物流部門における音声ピッキングシステムの導入、無人搬送車・無人フォークリフトの導入や自動ソーター出荷システムの配置など、省人化を図るとともに生産性を向上させております。

⑥ 社会的責任を重視した経営

当社グループは、食品容器の製造や回収した使用済み食品容器の選別など基幹業務において、障がいのある人材の活用を進めるとともに、お取引先様を中心に、障がい者雇用を創出するサポートも行っております。

また、お客様の事業活動の継続に寄与するため、全国の主要物流22施設すべてに非常用発電設備を設置し、72時間の電力を確保できる体制を整えております。災害などによる停電の際にも物流機能を維持し、食のインフラを支える企業として安定供給に努めております。

⑦ 知的財産権の強化

当社グループは、製品の独自性・差別化を市場においてより確実なものとするため、特許や実用新案・意匠登録などの申請を進め、知的財産権の取得により企業価値を高めております。

⑧ ディーセントワークの推進

当社グループは、社員一人ひとりが個々の能力や特性を最大限に発揮してその役割を果たし、やりがいや充実感を持ちながらいきいきと働ける環境を作ることが、企業価値の向上につながる経営課題の一つと考えております。このような考え方の下、時差出勤制度の導入、5日間の連続有給休暇取得の義務化、時間単位の有給休暇制度導入、定年年齢を60歳から65歳までの間で選択できる選択式定年制度の導入などにより、多様な働き方を支援する取り組みを進めております。さらに、「健康経営優良法人（ホワイト500）」の認定を目指すとともに、当社子会社においても「健康経営優良法人（中小企業法人部門）」などの認定に向けて、当社グループ全体で健康への取り組みを強化しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を採用することとしておりますが、IFRS（国際会計基準）につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,707	19,020
受取手形及び売掛金	47,314	42,620
商品及び製品	23,850	26,019
仕掛品	142	150
原材料及び貯蔵品	4,913	5,514
未収入金	4,836	4,690
その他	786	854
貸倒引当金	△34	△22
流動資産合計	105,516	98,847
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	169,988	173,377
減価償却累計額	△75,939	△80,382
建物及び構築物 (純額)	94,049	92,995
機械装置及び運搬具	93,265	97,663
減価償却累計額	△61,101	△65,902
機械装置及び運搬具 (純額)	32,164	31,760
土地	38,039	40,522
リース資産	3,173	2,973
減価償却累計額	△1,808	△1,549
リース資産 (純額)	1,364	1,423
建設仮勘定	2,751	2,768
その他	22,373	22,574
減価償却累計額	△18,008	△18,376
その他 (純額)	4,365	4,198
有形固定資産合計	172,735	173,668
無形固定資産		
のれん	698	557
その他	2,892	2,695
無形固定資産合計	3,590	3,252
投資その他の資産		
投資有価証券	10,959	10,274
繰延税金資産	3,884	4,346
その他	1,914	1,856
貸倒引当金	△21	△19
投資その他の資産合計	16,738	16,457
固定資産合計	193,063	193,378
資産合計	298,580	292,226

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,893	28,055
短期借入金	14,388	14,752
コマーシャル・ペーパー	18,000	18,000
リース債務	899	843
未払金	8,104	7,674
未払法人税等	2,927	3,869
未払消費税等	3,780	817
賞与引当金	3,154	3,417
役員賞与引当金	191	197
その他	5,862	6,745
流動負債合計	86,201	84,372
固定負債		
長期借入金	58,889	46,191
リース債務	608	727
繰延税金負債	359	345
役員退職慰労引当金	147	170
執行役員退職慰労引当金	100	106
退職給付に係る負債	5,315	5,110
その他	1,113	1,086
固定負債合計	66,534	53,739
負債合計	152,735	138,111
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,150	13,150
資本剰余金	15,573	15,578
利益剰余金	123,003	130,911
自己株式	△8,483	△8,418
株主資本合計	143,244	151,221
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,621	1,105
為替換算調整勘定	83	625
退職給付に係る調整累計額	182	476
その他の包括利益累計額合計	1,888	2,207
非支配株主持分	712	685
純資産合計	145,844	154,114
負債純資産合計	298,580	292,226

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	222,100	235,628
売上原価	155,014	162,556
売上総利益	67,085	73,071
販売費及び一般管理費	50,656	54,600
営業利益	16,429	18,471
営業外収益		
受取利息	2	12
受取配当金	80	89
補助金収入	149	16
受取賃貸料	93	101
スクラップ売却益	150	164
消費税差額	97	—
その他	326	344
営業外収益合計	900	728
営業外費用		
支払利息	158	198
持分法による投資損失	197	336
自己株式取得手数料	50	—
その他	143	213
営業外費用合計	548	748
経常利益	16,780	18,451
特別利益		
固定資産売却益	127	—
投資有価証券売却益	—	349
補助金収入	703	—
段階取得に係る差益	207	—
特別利益合計	1,039	349
特別損失		
固定資産除売却損	146	476
固定資産圧縮損	688	—
減損損失	—	37
特別損失合計	835	513
税金等調整前当期純利益	16,984	18,286
法人税、住民税及び事業税	5,137	6,192
法人税等調整額	114	△399
法人税等合計	5,252	5,793
当期純利益	11,731	12,493
非支配株主に帰属する当期純利益	7	6
親会社株主に帰属する当期純利益	11,724	12,486

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	11,731	12,493
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	546	△516
退職給付に係る調整額	98	293
持分法適用会社に対する持分相当額	108	542
その他の包括利益合計	753	318
包括利益	12,485	12,812
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,477	12,805
非支配株主に係る包括利益	7	6

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,150	15,552	115,126	△5,531	138,298
当期変動額					
剰余金の配当			△3,847		△3,847
親会社株主に帰属する当期純利益			11,724		11,724
自己株式の取得				△2,999	△2,999
自己株式の処分		21		47	69
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	21	7,877	△2,951	4,946
当期末残高	13,150	15,573	123,003	△8,483	143,244

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,075	△25	84	1,134	738	140,171
当期変動額						
剰余金の配当						△3,847
親会社株主に帰属する当期純利益						11,724
自己株式の取得						△2,999
自己株式の処分						69
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	545	108	98	753	△26	727
当期変動額合計	545	108	98	753	△26	5,673
当期末残高	1,621	83	182	1,888	712	145,844

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,150	15,573	123,003	△8,483	143,244
当期変動額					
剰余金の配当			△4,607		△4,607
親会社株主に帰属する当期純利益			12,486		12,486
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		4		65	69
連結子会社の決算期変更に伴う増減			28		28
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	4	7,907	65	7,977
当期末残高	13,150	15,578	130,911	△8,418	151,221

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,621	83	182	1,888	712	145,844
当期変動額						
剰余金の配当						△4,607
親会社株主に帰属する当期純利益						12,486
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						69
連結子会社の決算期変更に伴う増減						28
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△516	542	293	318	△26	292
当期変動額合計	△516	542	293	318	△26	8,269
当期末残高	1,105	625	476	2,207	685	154,114

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,984	18,286
減価償却費	15,052	14,751
減損損失	—	37
賞与引当金の増減額 (△は減少)	130	219
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	23	5
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12	△13
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	17	21
執行役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3	6
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	104	△205
受取利息及び受取配当金	△83	△101
支払利息	158	198
持分法による投資損益 (△は益)	197	336
段階取得に係る差損益 (△は益)	△207	—
固定資産除売却損益 (△は益)	10	430
固定資産圧縮損	688	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△349
補助金収入	△703	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,121	4,884
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,369	△2,739
未収入金の増減額 (△は増加)	420	△7
仕入債務の増減額 (△は減少)	974	△930
その他の資産・負債の増減額	△766	688
未払消費税等の増減額 (△は減少)	5,318	△3,252
その他	454	874
小計	35,014	33,141
利息及び配当金の受取額	83	187
利息の支払額	△155	△218
法人税等の支払額	△5,766	△5,191
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,176	27,919
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,352	△14,828
有形固定資産の売却による収入	770	95
無形固定資産の取得による支出	△448	△528
投資有価証券の売却による収入	305	480
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△309	—
その他	323	△148
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,711	△14,929

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△60
長期借入れによる収入	6,000	2,000
長期借入金の返済による支出	△14,895	△14,274
自己株式の取得による支出	△3,050	△0
リース債務の返済による支出	△1,188	△1,096
配当金の支払額	△3,846	△4,605
非支配株主への配当金の支払額	△33	△33
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,013	△18,070
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,451	△5,079
現金及び現金同等物の期首残高	22,255	23,707
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	393
現金及び現金同等物の期末残高	23,707	19,020

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）及び当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

当社グループは、簡易食品容器関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,795.71円	1,897.68円
1株当たり当期純利益	143.50円	154.46円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益（百万円）	11,724	12,486
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益（百万円）	11,724	12,486
普通株式の期中平均株式数（千株）	81,702	80,841

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。